

標題 :「連合総研・賛助会員制度」のご案内について  
発信番号 :自治労発2023第0663号  
発信日付 :2023年5月24日  
宛先(団体) :  
宛先 :各県本部委員長様  
送信者(団体):全日本自治団体労働組合  
送信者 :中央執行委員長 川本 淳

連日のご健闘に敬意を表します。

さて、連合総研より、自治労に対し、標記の「連合総研・賛助会員制度(団体会員)」への加入促進の願いがありましたので、下記のとおり、ご案内いたします。

---

## 「賛助会員」制度の概要

### 1. 特典

- ①毎月発行の連合総研レポート(DIO)の無料購読
- ②連合総研発行の研究報告書・ブックレットの無料配布
- ③連合総研の開催するフォーラム、セミナー、研究報告会への参加

### 2. 年会費 賛助会員には「個人会員」と「団体会員」とがあります。

個人会員 年間 10,000円

団体会員 年間 15,000円

賛助会員の年度は、10月1日～翌年9月30日です。随時、お申し込みできます。

※年度途中からのご入会の場合、年の初めにさかのぼって資料を送付します。

### 3. お申し込み方法

入会をご希望の方は、申込書(PDFファイル)をFAX、郵送もしくはメールフォームにてお申し込みください。連合総研にて受付後、会費振り込み先などのご案内を郵送いたします。

---

連合構成組織各位

公益財団法人 連合総合生活開発研究所

理事長 神津 里季生

## 「連合総研 賛助会員制度(団体会員)」への加入促進のお願い

日頃より連合総研(公益財団法人 連合総合生活開発研究所)に対しまして、格段のご支援・ご厚誼を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、連合総研は、連合のシンクタンクとして1987年にスタートし、これまで36年の歴史を重ね、勤労者・生活者の立場にたって研究活動を進めてまいりました。研究活動においては、学者・専門家との幅広いネットワークの下に、経済・産業、雇用・労働、社会保障を中心に、多角的な領域で調査研究を行っており、その成果は内外から高い評価を受け、国の制度政策にも反映されるとともに、すでに約250冊の報告書を刊行しております。

そうした中、連合総研は1998年にその調査研究成果をいち早く提供するため、別紙の概要で「賛助会員制度」を設立し、労働組合、国会議員、学者・研究機関、ジャーナリストなどのご加入をいただいておりますが、この度、連合構成組織及び構成組織の単組・地方組織等へのご加入のお願いをさせていただくこととなりました。各位におかれましては、賛助会員加入の取組について、ぜひご高配を賜りたくお願い申し上げます。

ご検討いただければ幸いです。

添付ファイル :  
加入申込書 (1).pdf